

アクションプラン改定に向けた 考え方と論点の整理

位置づけ、改定の考え方

<現行プランの位置づけ>

- 令和元年8月、従来の行財政改革の方向性を基本としつつ、徹底現場主義による「県民主役の県政推進」や、テレワーク等の多様な働き方を推進する「仕事の進め方改革」など、新たな方針を取り入れた現行の「行財政改革アクションプラン」を策定
- 現行プランの施策は、本県の将来像を示す構想「長期ビジョン(R2.7策定)」において、「チームふくいの行政運営」に位置付けられており、県全体の政策の一環として、現行プランの推進期間である令和5年度までに市町協働や働き方改革、健全財政の堅持等の施策を実行していく方針を明確化

<改定の考え方>

- 新たなプランの策定ではなく、**現行プランの改定**。現行プランの**大きな方向性（県民主役の県政推進、効率的で生産性の高い組織運営、健全財政の堅持）は継承**しつつ、これまでの取組み実績や社会情勢の変化等を踏まえて、**新しい考え方や施策を取り入れる形でプラン全体を見直し**（基本的な方針の数や内容など、枠組みにはこだわらない）
- 推進期間は、現行プランと同じ5年間（令和6年度～10年度）とする
- プランの大きな目標を定めた上で、各施策には可能な限りK P Iを設定し、毎年、進捗管理を実施

基本方針、目標設定

<基本方針について>

○現行プランの実績や県政の現状を踏まえ、以下の3項目を次期プランの柱、方向性（基本方針）として検討

- ① **行政サービス** … チームふくいによる行政サービスの向上
 - ・官民共創モデルによる地域力の強化、行政サービスのDX推進、県民主役、県民目線の県政運営を強化
- ② **組織・人事** … 効率的で生産性の高い組織運営
 - ・適切な定員管理と採用強化、働き方改革と業務改善、多様な人材の活躍促進
- ③ **財政運営** … 健全財政の堅持
 - ・中期的な見通しに基づく計画的な財政運営、歳入の安定確保、歳出合理化

<目標設定について>

○基本方針の実現に向けて、**施策ごとに具体的な行動目標や評価指標（KPI）を設定し、毎年の進捗を評価**

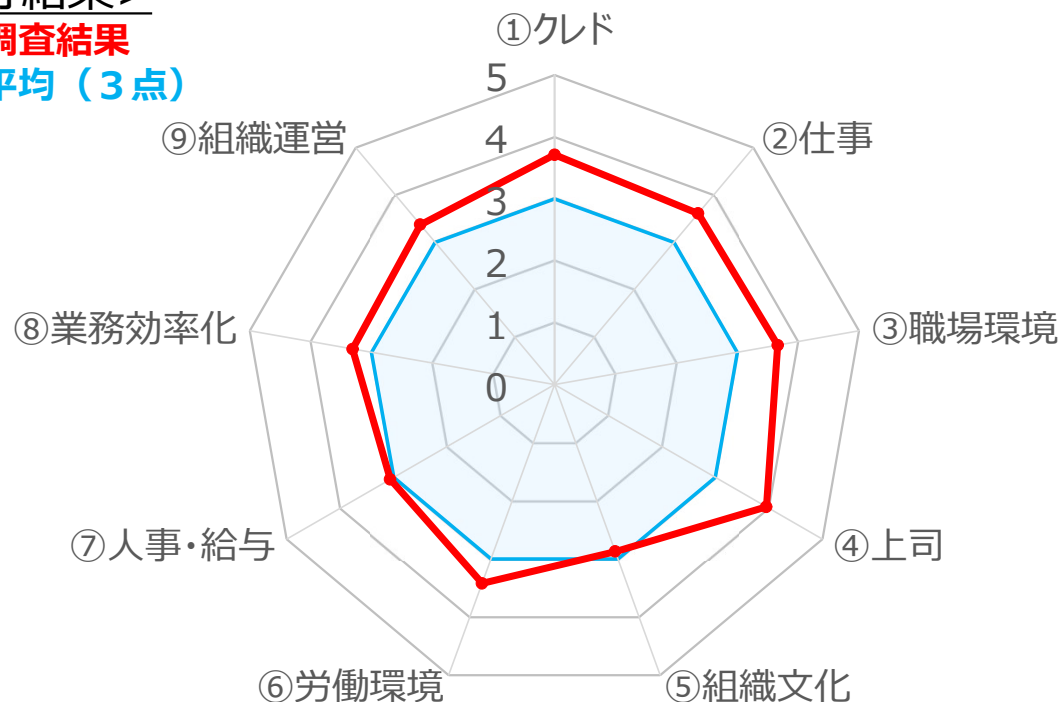
- ・数値など客観的な指標を用いて実績を評価できる施策は、他の自治体や民間企業等の実績を参考としてKPIを設定
- ・職員の働きがいの向上など、実績の数値化が困難な施策であっても、**職員満足度調査の実施**など、定量的に実績を評価できる仕組みを可能な限り導入し、具体的な評価指標（KPI）の設定を検討
- ・新たな制度の導入や仕組みづくり、検討体制の構築など、中長期的な施策でプランの推進期間中に、客観的な指標を用いた実績評価が困難な施策については、実行する内容や時期を可能な限り明確化した行動目標を設定

【参考】職員満足度調査の導入検討

- 国や民間の事例を参考に、全職員を対象とした任意の匿名調査を試行（回答率63.9%。所属や性別、年代、職種等を確認）
 - ・ 9分野50問（①クレド ②仕事 ③職場環境 ④上司 ⑤組織文化 ⑥労働環境 ⑦人事・給与 ⑧業務効率化 ⑨組織運営）
- 職員の働きがいの向上に向けて人事制度の見直しや職場改善等に活用するため、有識者の意見を踏まえ実施内容を検討
 - ＜検討課題＞
 - ・ 組織や人事の課題解決に向けて、重視すべきターゲットの明確化と、具体的な改善策を想定した制度設計
 - ・ 他組織とのベンチマーク評価、試行調査で平均との差が大きな設問の深掘り分析、優良事例の組織展開等を実行する手法の具体化

＜試行結果＞

赤：調査結果
青：平均（3点）



＜設問内容＞ 各設問を5段階で評価

分野	主な設問
①クレド	クレドへの共感、実践、周囲への浸透
②仕事	やりがい、成長実感、共同、キャリアビジョン等
③職場環境	人間関係、心理的安全性、満足度
④上司	人間関係、指導の適切性、評価、配慮、責任等
⑤組織文化	褒める、任せる、協働、挑戦等の組織風土等
⑥労働環境	勤務時間、休暇取得、執務環境、福利厚生等
⑦人事・給与	評価と昇給、異動、経営資源の適正配分等
⑧業務効率化	DX、定時退庁、テレワーク、ペーパーレス等
⑨組織運営	女性活躍、人材育成、法令遵守、総合満足等

論点整理

県民主役の観点から、**これからの県庁に求められる役割や機能、組織運営の方向性等**について、これまでの議論を踏まえた論点に加え、**新たな概念や取組みのアイデア**を含めてご意見をお願いしたい。

(1) 行政サービス

- ・ 複雑多様化する行政需要に幅広く対応し、地域力を高めて県政を強力に推進するため、民間企業や大学、市町など、**多様な主体との連携（官民共創）**をどのような観点から深化、拡大していくとよいか
- ・ 県民サービスの向上に向けて、どのような観点から**行政DXを推進**していくとよいか
- ・ 行政情報の内容や発信媒体が多様化する中、**県内外への情報発信**をどのように強化していくのが効果的か

(2) 組織・人事

- ・ 様々な行政課題の発生や定年引上げの影響が見込まれる中、**職員数の適正規模**をどう考えるべきか
- ・ 女性や若手、ベテランや民間経験者など、幅広く**多様な職員が活躍できる組織づくり**を、どう進めるとよいか
- ・ 新卒者の応募が減少傾向にある中、優秀な人材の確保に向けて、今後、どのような**採用強化策**が必要か
- ・ 働きがいの向上に向けて、どのような観点から**働き方改革**を進めていくとよいか（職員満足度調査の活用 等）
- ・ 官民交流の拡大など、クレドを実践し、県民主役の県政を実現していく**職員の育成**をどのように進めるとよいか

(3) 財政運営

- ・ 中部縦貫自動車道や足羽川ダム等の大型公共事業を進めるとともに、子育て支援政策に重点を置くなど、財政支出の増加が見込まれる中、さらなる**歳出の合理化、歳入の確保**をどのように進めていくか
- ・ 将来の財政需要を見据えた**新たな財政指標の目標**をどのような水準で設定するか